

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2  
発達段階に応じた教育の振興

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 藤井 徹

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	私立学校・学校法人管理監督等事務	
目的	(1) 対象	私立学校・学校法人
	(2) 意図	私立学校の適正な設立廃止・管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。
事業概要	○私立学校法等に基づく設立・廃止等の認可、監督事務 学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を導くため、学校法人等に対して、私立学校法等に基づく認可・指導等の権限を行使する。 ○学校実態調査ほかの調査統計事務 教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とし、公教育を担う私学の向上を図るため、私立学校、学校法人等に対し、学校実態調査などの調査を実施する。 ○私学審議会の開催等 私学に関する事項を審議し、諮問に対する答申や建議をまとめてもらう。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	認可申請・届出率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	認可申請・届出が必要な事項に対して、実際に申請・届出が提出される率	100.0	100.0				
	達成率	100.0	100.0	-	-	-	-	%
2	指標名							
	式・定義							
	達成率		-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	170	614
うち一般財源 (千円)	170	614

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

所管する31学校法人・個人から、私立学校法等に基づく申請・届出があり、内容について審査及び指導などを行い、認可・受理する。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・私立学校法等に基づく認可・監督・指導等の権限を行使することにより、学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を行わせることができた。  
 ・私立学校法に則り、私学の諮問事項を審議し、認可等の適正な決定に寄与した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

特になし

### ②困っている状況が発生している「原因」

特になし

### ③原因を解消するための「課題」

特になし

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

今後とも適切に迅速な事務を行っていく。